

平成 26 年度

事業計画書

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター

目 次

事業計画及び収支予算書	
	頁
概 要	・・・ 1
1 経営力向上支援	・・・ 1
2 企業価値向上支援	・・・ 3
3 経営基盤構築支援	・・・ 5
収 支 予 算 書	・・・ 7

平成26年度事業計画及び収支予算書

概 要

平成26年度のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減に対する留意が必要であるが、安倍内閣の日本経済の再生に向けた「3本の矢」の3本目である成長戦略「日本再興戦略」の施策推進等により、年度を通してみれば前年度に続き堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれ、好循環が徐々に実現していくと考えられている。

県内経済においても企業の設備投資動向に一服感が見られるほか、消費税率引上げに伴う影響も見込まれ、その動向を注視していく必要はあるが、国の各種の政策効果により持ち直していくことが期待される。

このような状況の中で、当財団においては昨年度に引き続き「奈良県産業振興総合センター」と連携し、主に健康・医療・生活関連ものづくり企業の「新事業創出」による自立・成長・継続を目標に中小企業の事業展開に応じた質の高い支援やサービスを提供していく。特に、①厳しい経営環境を乗り越えるための経営力向上、②独自の強みを創り、成長市場に挑戦するための企業価値向上、③企業経営を安定化させるための経営基盤の構築を重点的支援として実施し、地域産業の振興発展に寄与していきたいと考えている。

1 経営力向上支援

中小企業の経営力の強化、経営課題の解決のため、専門家による個別指導や情報提供などを行う。また、中核的支援機関として相談内容に応じ、他の支援機関や当財団の支援事業と連携して経営課題の解決を図る。

① 経営品質向上への支援

(公財)日本生産性本部が定める経営品質向上のためのツール(経営品質向上プログラム、マネジメント強化プログラム等)の周知、活用促進等をとおして、県内企業経営者の経営品質向上を支援する。

○企業経営者を対象にした経営品質向上のための意識醸成セミナーの開催

○マネジメント強化プログラム活用企業へのフォローアップ

② 専門家による個別企業支援

○専門家派遣事業

県内企業が抱える様々な経営課題に対して、企業の要請に基づき、当財団登録専門家を直接企業に派遣し、きめ細かな経営支援を行う。

・一般経営関連 40回

○ミラサポによる専門家派遣事業

中小企業庁が実施する中小企業・小規模事業者向けの支援ポータルサイト（通称：ミラサポ）を活用し、企業の相談内容に応じて、専門家の選定・紹介・派遣を行う。
・国が定める経営課題解決 60回

③ ものづくり企業への連携訪問

奈良県産業振興総合センター、一般社団法人奈良県発明協会、当財団が連携して、ものづくり企業を中心に訪問する。そのことにより個々の課題を把握し解決のための支援を行うとともに今後の事業展開に活かしていく。

④ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）【新規】

国からの委託により、当財団内に寄せられる相談にワンストップで対応する「よろず支援拠点」を整備し、県内の中小企業・小規模事業者の起業・成長・安定の各段階での課題やニーズに応じたきめ細かな対応を行うとともに、産業の垣根を越えて創業から製品開発・販路開拓、経営戦略まで、中小企業・小規模事業者の抱える現場の課題に対する総合的なサポートを実施する。

⑤ 窓口相談事業

県内企業が抱える様々な経営課題の解決や新たな事業展開等を支援するため、相談窓口を設置する。また、奈良県産業振興総合センターが設置する総合相談窓口で相談のあった高度な相談に対して、専門家による課題解決を行う。

○窓口相談の実施（実施場所）

- ・奈良県産業振興総合センター（奈良市） 月曜日から金曜日までの毎日
- ・奈良県産業会館（大和高田市） <総合相談>月曜日
<金融相談>火曜日、第1・第2木曜日

○顧問弁護士による法律相談 第2・第4水曜日

⑥ 情報提供・広報事業

「企業支援、地域産業振興、モノづくり、人づくり」をキーワードにして県内企業に対し、がんばっている異業種、同業他社の最新の取組事例や取り巻く産業情報、企業育成に参考となる情報等を発信する。また、支援方策やセミナー情報を提供する。

- 情報誌の発行 6,000部×2回
- メールマガジン発行 930社×24回
- 「FAX通信」による情報発信 2,250社×15回
- ホームページによる情報発信

2 企業価値向上支援

企業価値の向上を図るために、新事業への取り組みや新技術・新商品・新サービスの開発の取り組みを支援する。

① B2Bマッチング促進事業

県内ものづくり企業の新事業・新商品の販売力を高めるため、中小企業が保有する優秀な技術を基に企業と企業とを結びつけるB2Bマッチングを推進する。

○コーディネート活動の推進 450回

○広域的B2Bマッチングの推進

- ・近畿圏等の産業支援機関及び大学のコーディネータとの連携によるマッチングの推進
- ・ホームページを活用したマッチングの推進

○近畿支援機関コーディネータ会議の開催 2回

- ・当財団が、広域のビジネスマッチングを図るべく、近畿圏の各中小企業支援機関に呼びかけ、中小企業の現場支援を行っているコーディネータ同士でのマッチング検討会議を開催する。
- ・技術内容に卓越したコーディネータを配置し、他機関のコーディネータと連携を図り提案のあった案件のマッチングを促進する。

○展示商談会への参画

- ・中小企業総合展
- ・その他支援機関等が開催する展示会

○なら発オンリーワン企業の認定

- ・全国トップレベルの優秀な製造技術・製品技術やシェアを持つ企業を発掘して、「なら発オンリーワン企業」として認定し、積極的な支援を行う。

○「奈良まほろば産学官連携懇話会」の開催

- ・(学)近畿大学農学部と連携し、産学官の研究にかかる情報交換の場を設け、相互のシーズとニーズを共有化して、共同研究の可能性を探る。
- ・共同研究の促進を図るため、県内大学や公設試の研究シーズや県内企業の産学官連携事例の紹介を行う。 シーズ発表会 1回
- ・参加者の関心がある案件について継続的なフォローアップを実施する。
テーマごとの意見交換会 4回

② 事業計画等策定支援事業

当財団が、国から認定（平成25年4月26日付）を受けた経営革新等支援機関（通称：認定支援機関）として、国や県の補助事業等の活用に向け、セミナー・個別相談会の開催、事業計画策定の支援、確認書の発行等を行い、採択後は事業実施まで継続した支援を行う。

（主な補助事業等）

- ・新連携事業、地域資源活用事業、農商工連携事業
- ・サポイン（戦略的基盤技術高度化支援事業）、ものづくり・商業・サービス補助金（対象：中小ものづくり高度化法による11分野のものづくり基盤技術）
- ・創業補助金（地域需要創造型等起業・創業促進事業）等

- 公的資金活用セミナー・個別相談会 4回
- 事業計画のブラッシュアップ 20件
- 補助事業計画等の採択 10件
- サポイン、地域イノベーション創出研究開発事業終了後の補完研究にかかるフォロー

③ なら農商工連携ファンド事業

地域経済の活性化を図るため、「なら農商工連携ファンド」を設置し、県内に事業所を有する中小企業者と農林漁業者が連携して、県内産の農林水産物を活用した新しい商品やサービス・生産方法及び販売方法を開発する取り組みに対して、ファンド運用益により開発費用の助成を行う。

- ファンド総額 25.1億円(設置期間 平成21年10月～平成31年9月)
内訳 県 22.5億円・地元金融機関 2.6億円
- ファンド運用益 34,889千円
- 助成対象者 中小企業者と農林漁業者との連携体
- 助成限度額 1連携体当たり4,000千円まで
(3年間で10,000千円、補助率2/3以内)
- 助成対象事業計画数 10件(継続・新規)

- ・きのこ発酵コスメの開発(ゲオール化学㈱&大和菌学研究所) 継続
- ・大和まな・やまとポーク・大和牛等、奈良県産の食材にこだわった「奈良コロッセ」の開発(富士屋&農事組合法人丸広出荷組合) 継続
- ・大和の柿と奈良式柿渋を活用した健康食品の開発と販売(石井物産㈱&西室勝一) 継続
- ・大和橘の栽培技術の確立とそれを活用した健康食品の開発及びブランド化(㈱本家菊屋&はるみち農園) 継続
- ・オーガニック明日香ルビー・明日香村産トマトを活用した“「明日香」赤のスイーツ商品”の開発・販売(㈱ASUKA癒俚&あす花園芸) 継続

④ 奈良県中小企業外国出願支援事業 【新規】

外国への事業展開を計画している中小企業者が外国の特許庁に支払う出願手数料や現地・国内の代理人費用及び翻訳費用等の一部を国の支援を受けて助成を行う。

(補助率1/2以内)

- 助成概要 1企業に対する上限額：3,000千円まで
 - ・特許出願：1案件当たり1,500千円まで
 - ・実用新案登録出願、商標登録出願、意匠登録出願：1案件当たり600千円まで
 - ・冒認対策商標：1案件当たり300千円まで

⑤ 地域産業支援事業

奈良県皮革関連業界の活性化と自立を促進するために、団体が取り組む新製品の開発や販路開拓又は業界関係者の資質向上に資する事業等に対し助成を行う。

○事業実施計画

- ・奈良県履物協同組合連合会 5件
(知財保護戦略策定、品質検査体制、ギフトショー、奈良県営競輪場奈良はきもの杯、展示会)
- ・奈良県毛皮革協同組合連合会 2件 (産学連携・産地PR)
- ・奈良県スポーツ用品協同組合連合会 3件
(クラブ・ミット、シューズ、学童野球大会)

3 経営基盤構築支援

中小企業の経営基盤の強化を図るため、設備投資の資金面での支援、ベンチャー企業創出支援を行うとともに、情報化の支援等を行う。

また、リーマン・ショック以降特に未収金の発生が増加しているため、債権管理の強化を図り、その早期回収に努める。

① 設備貸与事業

○貸与総額を900,000千円(60企業)とし、小規模企業者等に対して創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を支援する。

○債権管理の強化を図るとともに不良債権の早期回収に努める。

- ・設備利用状況調査及び業績動向調査による貸与先企業の実態調査
- ・事後指導等の実施

業績不振(売上高が前期と比して20%以上減少)企業等の経営課題に対し、中小企業診断士による巡回指導調査を実施し、業績把握及び経営改善等の情報提供・助言を行う。

- ・未収企業(債務者及び連帯保証人)への督促状の送付及び面談による回収交渉等の実施により不良債権の早期回収に努める。

○設備貸与審査会の開催(年間10回)

資金計画

区 分	金 額 (千円)
県 借 入 金	420,000
金 融 機 関 借 入 金	450,000
自 己 原 資 (貸 与 原 資 繰 入 金)	30,000
計	900,000

※ 国の制度見直しにより、平成26年度末をもって現制度による新規設備貸与の受付は終了となる。

ただし、平成27年度以降についても新制度による設備貸与事業を開始の予定。
(平成27年度以降の貸与制度の詳細については、国において検討中)

② 設備資金貸付事業

- 貸付総額を100,000千円（15企業）とし、小規模企業者等に対して創業及び経営基盤の強化に必要な設備資金の1/2以内を無利子で貸付ける。
- 債権管理の強化を図り、不良債権の発生防止に努める。
 - ・設備利用状況調査及び業績動向調査による資金貸付先企業の実態調査
 - ・情報提供及び助言の実施
 - 業績不振（売上高が前期と比して20%以上減少）企業等の経営課題に対し、中小企業診断士による巡回指導調査を実施し、業績把握及び経営改善等の情報提供・助言を行う。
 - ・未収企業（債務者及び連帯保証人）への督促状の送付及び面談による回収交渉等の実施により不良債権の早期回収に努める。
- 設備資金貸付審査会の開催（年間10回）

資金計画

区 分	金 額 (千円)
県 借 入 金	100,000

※ 国の制度見直しにより、平成26年度末をもって新規設備資金貸付の受付は終了となる。

③ ベンチャー企業創出支援事業

ベンチャーキャピタルを通じて投資したベンチャー企業に対し、事後フォローを実施することによりベンチャー企業を支援する。

④ ITセミナー開催事業

県内企業におけるITの導入と利活用が円滑に進むようセミナー、研修会等の実施を通じて情報化の支援を行う。

- 「インターネットを利用した販路開拓について」セミナー 1回
- 「WEBのトレンド」セミナー 1回
- 動画活用セミナー 1回
- ホームページ制作研修（実技研修） 6回
- 画像編集ソフト研修（実技研修） 5回
- Facebookページ制作研修（実技研修） 1回
- IT研修・ITセミナーのWEB配信

⑤ 地域データベースの運用

- 地域企業データベース・支援企業データベースの更新と充実

収支予算書

平成 26年 4月 1日から平成 27年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		小計	法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2				
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	8,000		8,000
基本財産受取利息	0	0	0	8,000		8,000
特定資産運用益	2,510,000	34,968,200	37,478,200	455,000		37,933,200
特定資産受取利息	2,510,000	34,968,200	37,478,200	455,000		37,933,200
事業収益	778,909,466	37,000,000	815,909,466	3,905,000		819,814,466
設備貸与事業収益	778,654,466	0	778,654,466	3,905,000		782,559,466
割賦設備収益	246,733,000	0	246,733,000			246,733,000
割賦損料収益	13,517,966	0	13,517,966	3,905,000		17,422,966
受取リース料	166,809,500	0	166,809,500			166,809,500
受取再リース料	5,549,000	0	5,549,000			5,549,000
貸倒引当金戻入	344,886,000	0	344,886,000			344,886,000
受取違約金	250,000	0	250,000			250,000
リース設備売却益	909,000	0	909,000			909,000
設備資金貸付事業収益	255,000	0	255,000			255,000
受託事業収益	255,000	0	255,000			255,000
産業活性化支援事業収益	0	37,000,000	37,000,000			37,000,000
受託事業収益	0	37,000,000	37,000,000			37,000,000
受取補助金等	202,000	50,660,000	50,862,000	24,537,000		75,399,000
受取国庫補助金	0	3,190,000	3,190,000			3,190,000
受取地方公共団体補助金	202,000	47,470,000	47,672,000	24,537,000		72,209,000
受取負担金	900,000	350,000	1,250,000	0		1,250,000
受取負担金	900,000	350,000	1,250,000			1,250,000
受取寄付金	0	42,606,000	42,606,000	0		42,606,000
受取寄付金等振替額	0	42,606,000	42,606,000			42,606,000
引当金戻入益	119,265,715	0	119,265,715	0		119,265,715
保険金返還引当金戻入	59,702,858	0	59,702,858			59,702,858
損失補償金返還引当金戻入	1,214,270	0	1,214,270			1,214,270
求償権償却引当金戻入	58,348,587	0	58,348,587			58,348,587
雑収益	342,000	5,000	347,000	0		347,000
受取利息	342,000	5,000	347,000			347,000
経常収益計	902,129,181	165,589,200	1,067,718,381	28,905,000		1,096,623,381
(2) 経常費用						
事業費	918,538,175	165,599,000	1,084,137,175			1,084,137,175
給料手当	15,396,000	32,639,000	48,035,000			48,035,000
臨時雇賃金	1,962,000	3,675,000	5,637,000			5,637,000
福利厚生費	4,303,000	5,818,000	10,121,000			10,121,000
会議費	35,000	144,000	179,000			179,000
旅費交通費	278,000	2,764,000	3,042,000			3,042,000
通信運搬費	505,000	1,904,000	2,409,000			2,409,000
消耗品費	809,000	1,282,000	2,091,000			2,091,000
修繕費	25,000	61,000	86,000			86,000
印刷製本費	548,000	1,389,000	1,937,000			1,937,000
広告宣伝費	0	5,350,000	5,350,000			5,350,000
燃料費	141,000	249,000	390,000			390,000
水道光熱費	171,000	309,000	480,000			480,000
賃借料	1,399,000	4,357,000	5,756,000			5,756,000
保守料	106,000	165,000	271,000			271,000
保険料	31,000	55,000	86,000			86,000
諸謝金	2,919,000	26,978,000	29,897,000			29,897,000
租税公課	17,645,000	35,000	17,680,000			17,680,000
支払手数料	28,000	30,000	58,000			58,000
支払受講料	40,000	50,000	90,000			90,000
支払負担金	407,000	0	407,000			407,000
支払利息	3,926,000	1,786,000	5,712,000			5,712,000
支払助成金	0	75,150,000	75,150,000			75,150,000
委託費	11,212,000	1,339,000	12,551,000			12,551,000
雑費	30,000	0	30,000			30,000
リース設備減価償却費	13,382,240	0	13,382,240			13,382,240

収支予算書

平成 26年 4月 1日から平成 27年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		小計	法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2				
リース原価	127,481,220	0	127,481,220			127,481,220
貸倒引当金繰入	344,886,000	0	344,886,000			344,886,000
割賦販売原価	246,733,000	0	246,733,000			246,733,000
共済年金引当金繰入	34,000	70,000	104,000			104,000
リース設備損害保険料	5,260,000	0	5,260,000			5,260,000
回収求償権定額	420,000	0	420,000			420,000
保険金返還引当金繰入	59,282,858	0	59,282,858			59,282,858
損失補償金返還引当金繰入	1,214,270	0	1,214,270			1,214,270
求償権償却引当金繰入	57,928,587	0	57,928,587			57,928,587
管理費				28,905,000		28,905,000
給料手当				19,582,000		19,582,000
福利厚生費				4,745,000		4,745,000
会議費				10,000		10,000
旅費交通費				110,000		110,000
通信運搬費				233,000		233,000
消耗品費				466,000		466,000
修繕費				100,000		100,000
印刷製本費				17,000		17,000
新聞図書費				410,000		410,000
燃料費				101,000		101,000
水道光熱費				240,000		240,000
賃借料				963,000		963,000
保守料				128,000		128,000
保険料				44,000		44,000
租税公課				12,000		12,000
支払手数料				10,000		10,000
支払負担金				1,049,000		1,049,000
委託費				658,000		658,000
共済年金引当金繰入			27,000			27,000
経常費用計	918,538,175	165,599,000	1,084,137,175	28,905,000		1,113,042,175
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,408,994	△ 9,800	△ 16,418,794	0		△ 16,418,794
評価損益等計	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 16,408,994	△ 9,800	△ 16,418,794	0		△ 16,418,794
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益	0	0	0			0
経常外収益計	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用	0	0	0			0
経常外費用計	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0		0
他会計振替額	0	0	0			0
当期一般正味財産増減額	△ 16,408,994	△ 9,800	△ 16,418,794	0		△ 16,418,794
一般正味財産期首残高	68,574,861	106,570,121	175,144,982	120,335		175,265,317
一般正味財産期末残高	52,165,867	106,560,321	158,726,188	120,335		158,846,523
II II 指定正味財産増減の部	0	0	0			0
一般正味財産への振替額	0	△ 42,606,000	△ 42,606,000	0		△ 42,606,000
当期指定正味財産増減額	0	△ 42,606,000	△ 42,606,000	0		△ 42,606,000
指定正味財産期首残高	300,000,000	70,433,160	370,433,160	5,000,000		375,433,160
指定正味財産期末残高	300,000,000	27,827,160	327,827,160	5,000,000		332,827,160
III 正味財産期末残高	352,165,867	134,387,481	486,553,348	5,120,335	0	491,673,683

※ 1 公益目的事業

(1) 公1

設備貸与、設備資金の貸付及び人材育成支援等を図ることによる経営基盤の強化に関する事業

- ① 設備貸与事業
- ② 設備資金貸付事業
- ③ ベンチャー企業創出支援事業
- ④ 情報化基盤整備促進事業

(2) 公2

経営力を向上させる支援事業や新事業創出・新分野進出の支援に関する事業

- ① 産業活性化支援事業
- ② 地域産業支援事業
- ③ なら農商工連携ファンド事業

2 法人会計

法人の管理事業